

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自2022年10月1日至2022年12月31日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 登坂 正一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03(6757)8310(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部副本部長 福田 智光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目7番19号
【電話番号】	03(6757)8310(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営企画本部副本部長 福田 智光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	262,510	247,046	349,636
経常利益 (百万円)	53,934	38,132	72,191
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	41,859	26,853	54,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,681	30,193	69,260
純資産額 (百万円)	283,638	320,019	300,286
総資産額 (百万円)	453,329	496,416	474,522
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	333.39	215.50	433.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	332.41	214.81	432.19
自己資本比率 (%)	62.4	64.3	63.1

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	106.78	15.83

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。  
また、当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、地政学リスクの増大などによる原材料費、物流費の上昇や、新型コロナウイルス感染症対策として一部地域で実施された大規模ロックダウンによって社会経済活動が停滞した時期がありました。先行きについては、感染症の動向や国際情勢、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や需要環境の動向を注視する必要があります。

当社グループは、中期経営計画2025に掲げた目標の実現に向けて自動車、情報インフラ・産業機器を中心とした注力すべき市場の売上比率を50%に高めることを目指しています。さらに、ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出し、主力事業の積層セラミックコンデンサのさらなる成長に加え、インダクタと通信デバイスを強化してコア事業として確立していきます。また、需要拡大に対応するための継続的な能力増強に加え、環境対策やIT整備に向けた積極的な取り組みを実施し、5年間で3,000億円規模の設備投資を計画しています。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,470億46百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は360億80百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益は381億32百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は268億53百万円（前年同期比35.8%減）となりました。一部地域におけるロックダウン、世界経済の減速懸念などによるパソコンやスマートフォン、データセンターなどを中心とした生産台数の減少や在庫調整などにより、売上高及び各段階利益が減少しました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル134.68円と前年同期の平均為替レートである1米ドル110.53円と比べ24.15円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

#### [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で増加しましたが、民生機器、情報機器、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は1,608億89百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### [インダクタ]

巻線インダクタ、積層インダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、情報インフラ・産業機器向けの売上が前年同期比で減少しましたが、民生機器、情報機器、通信機器、自動車向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は421億18百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

#### [複合デバイス]

モバイル通信デバイス（FBAR/SAW）、回路モジュールなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、モバイル通信デバイス（FBAR/SAW）、回路モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は247億94百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

#### [その他]

アルミニウム電解コンデンサ、蓄電デバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、自動車向けを中心にアルミニウム電解コンデンサの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は192億43百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して218億93百万円増加しました。そのうち流動資産は32億90百万円減少しており、主な要因は、商品及び製品の増加94億36百万円、仕掛品の増加72億11百万円、現金及び預金の減少129億48百万円、受取手形及び売掛金の減少106億50百万円であります。また、固定資産は251億84百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加255億23百万円、投資その他の資産の減少5億21百万円であります。

負債は21億61百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加139億24百万円、短期借入金の増加100億円、長期借入金の増加20億37百万円、支払手形及び買掛金の減少102億24百万円、未払法人税等の減少137億30百万円であります。

純資産は197億32百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益268億53百万円と剰余金の配当105億91百万円による、利益剰余金の増加162億61百万円、及び円安等の為替影響による為替換算調整勘定の増加30億16百万円であります。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

なお、2023年3月期通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。(前年同期比)

	通期
売上高	315,000百万円(9.9%減)
営業利益	31,000百万円(54.6%減)
経常利益	32,500百万円(55.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	20,000百万円(63.2%減)

当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の需要予測等に基づき、2022年11月7日に公表した通期業績予想を修正いたしました。

当第3四半期連結会計期間は、電子機器の生産減や在庫調整、一部地域におけるロックダウンなどにより、電子部品の需要が減速しました。第4四半期連結会計期間につきましては、パソコンやスマートフォンなどを中心とした生産台数の減少や在庫調整などにより、電子部品の需要環境は前回予想時点の想定より悪化することが見込まれます。また、各国で金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や世界経済の減速、新型コロナウイルス感染症の影響など予断を許さない状況であります。

なお、ロシア・ウクライナ両国において、当社グループの拠点、重要な顧客やサプライヤーはありません。両国向けの売上高は僅少であり、業績に与える直接的な影響は軽微であると想定しております。また、新型コロナウイルス感染症につきましては、第4四半期連結会計期間は特段の影響が発生しない前提としております。

第4四半期連結会計期間の期中平均為替レート的前提は、1米ドル130円です。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、95億13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,218,481	130,218,481	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であり ます。
計	130,218,481	130,218,481		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	130,218,481	-	33,575	-	51,468

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,609,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,478,900	1,244,789	-
単元未満株式	普通株式 129,681	-	-
発行済株式総数	130,218,481	-	-
総株主の議決権	-	1,244,789	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋 2丁目7番19号	5,609,900	-	5,609,900	4.30
計	-	5,609,900	-	5,609,900	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	92,570	79,622
受取手形及び売掛金	86,585	75,934
商品及び製品	29,504	38,941
仕掛品	44,243	51,454
原材料及び貯蔵品	23,033	23,164
その他	6,981	10,542
貸倒引当金	311	341
流動資産合計	282,607	279,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,596	127,919
機械装置及び運搬具	335,309	353,914
工具、器具及び備品	33,773	36,028
土地	15,179	15,801
建設仮勘定	28,603	42,396
減価償却累計額	348,527	365,598
有形固定資産合計	184,936	210,459
無形固定資産		
その他	1,340	1,522
無形固定資産合計	1,340	1,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,536
その他	4,132	3,580
投資その他の資産合計	5,637	5,116
固定資産合計	191,914	217,098
資産合計	474,522	496,416



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,828	22,604
短期借入金	20,200	30,200
1年内返済予定の長期借入金	4,035	17,959
未払法人税等	13,967	236
賞与引当金	5,890	2,304
役員賞与引当金	679	75
その他	29,412	30,901
流動負債合計	107,013	104,283
固定負債		
長期借入金	48,749	50,786
役員退職慰労引当金	31	37
退職給付に係る負債	5,315	5,861
その他	13,126	15,428
固定負債合計	67,222	72,113
負債合計	174,235	176,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,575	33,575
資本剰余金	49,908	49,908
利益剰余金	221,178	237,439
自己株式	13,454	13,456
株主資本合計	291,207	307,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	542
繰延ヘッジ損益	190	35
為替換算調整勘定	8,246	11,262
退職給付に係る調整累計額	321	247
その他の包括利益累計額合計	8,252	11,592
新株予約権	826	959
純資産合計	300,286	320,019
負債純資産合計	474,522	496,416

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	262,510	247,046
売上原価	167,568	168,404
売上総利益	94,942	78,641
販売費及び一般管理費	42,643	42,561
営業利益	52,299	36,080
営業外収益		
受取利息	243	479
受取配当金	23	51
為替差益	1,235	1,176
助成金収入	341	563
その他	261	193
営業外収益合計	2,106	2,465
営業外費用		
支払利息	289	335
休止固定資産減価償却費	61	27
その他	119	50
営業外費用合計	470	413
経常利益	53,934	38,132
特別利益		
固定資産売却益	96	151
投資有価証券売却益	497	-
その他	91	-
特別利益合計	686	151
特別損失		
固定資産除売却損	359	643
減損損失	56	4
その他	115	59
特別損失合計	531	707
税金等調整前四半期純利益	54,090	37,576
法人税、住民税及び事業税	12,088	8,269
法人税等調整額	141	2,453
法人税等合計	12,230	10,723
四半期純利益	41,859	26,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,859	26,853

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	41,859	26,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	24
繰延ヘッジ損益	39	225
為替換算調整勘定	6,211	3,016
退職給付に係る調整額	88	74
その他の包括利益合計	5,821	3,340
四半期包括利益	47,681	30,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,681	30,193

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	107百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	22,987百万円	25,414百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,137	25	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	5,023	40	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,984	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月7日 取締役会	普通株式	5,607	45	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは電子部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンデンサ	172,031	65.5	160,889	65.1
インダクタ	37,207	14.2	42,118	17.0
複合デバイス	37,288	14.2	24,794	10.0
その他	15,982	6.1	19,243	7.8
合計	262,510	100.0	247,046	100.0

(注) 当社グループは、電子部品事業の単一セグメントであり、上記の区分は報告セグメントではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	333円39銭	215円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	41,859	26,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	41,859	26,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,558	124,608
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	332円41銭	214円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	368	401
(うち新株予約権(千株))	(368)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....5,607百万円

(2) 1株当たりの金額.....45円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

太陽誘電株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋伍

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。